

スプリングレビュー調書

生活文化部

【基本政策】

創造性豊かな文化・生涯学習・スポーツの振興
安全で安心して暮らせる地域社会づくり

【新たな視点による政策提案】

- ◆ 創造都市として文化と経済活動が連携した発展を目指し、ユネスコ創造都市ネットワーク加盟後の事業計画として、文化を中心とした経済の活性化、人材育成、国際交流などに実効性のある推進プログラムを検討する。
多様な文化芸術活動の振興を図るため、新美術館や文化センターの配置、規模、機能、役割、連携を調査していく。また、市民協働や交流を誘発しながら、人々が集い、新しい文化芸術を育み創造する場となるよう運営方法を研究する。
ライフスタイルの多様化等に対応し、市民からの要求に対してオンデマンドにサービスを提供できる体制を構築するため、証明書自動交付機サービスの拡充を図るとともに、コンビニ交付などについて研究を進める。

【第2次浜松市総合計画の計画期間(H23～26)における主要課題等】

市民主体のアート活動の拠点として、鴨江別館の活用を図る。
だれもが生涯にわたって気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりを整備するほか、各種スポーツ団体の活動支援や選手育成事業を推進する。
地域における生涯学習の推進役となる人材の養成や生涯学習活動の新たな担い手の育成、大学との連携などを推進し、行政主導の学習から市民主導の学習への転換を図っていく。
文化財を地域の財産として広く一般公開し、地域文化の醸成やまちづくりの資源として活用する。
市内各地に残る総延長千キロメートルにも及ぶ歴史街道上に位置する城跡や寺社、資料館、観光施設などの新旧拠点をつないで地域文化を発信するとともに、市民に地域の文化の担い手となるよう働きかける。
新美術館の整備については、浜松城公園の全体構想の中で検討していく。
(仮称)北部地域図書館建設事業を推進する。
犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の設立や、有楽街への防犯センターの設置などを進める。
市内7斎場の効率的な運用を図るため、施設の再編・整備等に係る浜松市斎場基本計画を策定する。

【調査・研究を進めている案件、今後調査・研究を計画している案件】

- ◆ ジュニアスポーツ交流事業
- ◆ 新美術館建設構想についての調査・研究
- ◆ 防犯ボランティア活動団体設立に対する支援についての調査・研究

【協議事項】(案件名を記入してください)

① オンデマンドサービスについて

【現状と課題】

(論点とすべき点を下線で強調してください)

戸籍や住民票の写し、印鑑登録証明などの証明書交付事務については、窓口での人的交付サービスに加え、執務時間以外での交付サービスと事務の合理化を図るため、平成20年4月1日から全区役所など市内8箇所で証明書自動交付機による交付サービスを行っている。

しかしながら、自動交付機による証明書交付サービスの認知度、利用率が低い状況にあることから、本年4月1日から自動交付機利用の交付手数料を一律150円引き下げ、利用者の拡大を図っているところである。

今後においては、自動交付機の民間施設への設置が認められたことから、民間施設への設置について検討するとともに、現在、国において進められているコンビニエンスストアでの証明書交付サービスなどについても検討を行う必要がある。

【課題解決に向けた今後の方向性】

(論点とすべき点を下線で強調してください)

各種証明書交付サービスについて、市民ニーズに合った効率的なサービス体制を構築するため、費用対効果を含め、次のような検証、検討を行う。

- ・ 自動交付機交付手数料引き下げに伴う利用状況などの検証を行う。
- ・ 自動交付機の利用時間帯や土曜日・日曜日・祝日の利用状況等の実績を分析、検証を行う。
- ・ 上記検討結果を基に、自動交付機の増設（民間施設を含む）及び稼働時間等について検討する。
- ・ コンビニ交付については、他の自治体の導入状況、利用実態や必要経費等の調査、研究を行う。

【今後の主要事業】

(論点とすべき事業を下線で強調し、別途資料として政策・事業シートを添付してください)

証明書自動交付機運用事業

〔証明書自動交付機を民間施設である新遠鉄ビルに平成23年11月中に設置するとともに、今後の自動交付機の効率的な運用について検討を行う。〕

【論点】

- ◆ 証明書自動交付機の民間施設への設置について
 - 利用料金減額後の自動交付機登録者数の増加件数・伸率について
 - 設置する民間施設の場所とスケジュールについて
 - 自動交付機の設置費用について
- ◆ 証明書等のコンビニ交付の課題
 - コンビニで交付できる証明書の種類(自動交付機との違い)について
 - 外国人への交付対応について
 - 他自治体(県内では掛川市)の利用状況及び導入経費に係る調査について

【協議要旨】

- ◆ コンビニ交付は、外国人が住基登録される平成 24 年 7 月以降の導入に向け、コスト等を検討する。
- ◆ 自動交付機の設置については、コンビニがないなど必要な地域について、費用対効果を見て進める。

【協議事項】(案件名を記入してください)

② 斎場計画について

【現状と課題】

(論点とすべき点を下線で強調してください)

本市では、7つの斎場(火葬場)を有しているが、建築後30数年を経た施設から、建築後数年の施設まであり、また、年間火葬体数も5,000体近い施設から100体未満までと、様々となっている。

今後の火葬体数については、増加が見込まれており、浜松斎場では、近い将来火葬能力の限界を超える事態が予測されている。

また、一部の斎場を除き、施設の大半が老朽化により大規模改修や建替えなどが必要となっており、7つの斎場の再編を含めた整備計画の策定が必要となっている。

【課題解決に向けた今後の方向性】

(論点とすべき点を下線で強調してください)

斎場再編・整備の方針としては、

- ① 地域性や地理的条件、施設の利用状況、今後の火葬体数の予測等を勘案して、計画を策定する。
- ② 原則として、現有施設は、耐用可能な限り使用する。
- ③ 大規模改修に合わせて拡張や統廃合を検討する。

【今後の主要事業】

(論点とすべき事業を下線で強調し、別途資料として政策・事業シートを添付してください)

- ・ 浜松斎場施設整備事業
〔施設の老朽化と火葬体数の増加に対応するため、必要な火葬設備等の整備を行う。〕
- ・ (仮称) 斎場整備庁内検討委員会の開催
〔施設の拡張等について、庁内において検討を行う。〕

【論点】

- ◆ 市内7斎場の今後のあり方について
 - ・ 基本計画策定委員会が示した斎場の再編及び整備の方針について

【協議要旨】

- ◆ 稼働率を上げることを検討するとともに、斎場の拡張や統廃合を進めるため、庁内検討委員会を開催する。